

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	122-2 国際交流推進事業(国際交流協会事業運営補助)	会計	01	一般会計
基本 施策	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	07	文化振興費
行革大綱の重点事項番号	6・7	細目	129	国際交流推進事業
担当部課	コード 11300 名称 企画総務部企画課	担当者氏名	福島 礼子	連絡先 22 - 9621 (内線) 2115

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国際交流に関心のある市民及び団体	※対象件数
成果(どうする)	広域的に連携して事業が行え、在住外国人との交流が行える。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	多文化共生事業 国際交流事業 広報活動事業 国際交流員事業 地区活動事業	
社会情勢 の変化等	これまで旧市町村国際交流協会(現地区委員会)が行ってきた事業を、多文化共生事業と国際交流事業に振り分け、伊賀市国際交流協会として一体感を持つように見直しした。しかし、依然として地区間で意見の相違がみられ、イベントの周知が上手にできなかった。そのような状況の中、少数ではあるが地域の枠を超えて活動に参加し始めている。また、世界的な景気後退が、外国人住民の生活に影響を与えていることから、地域国際交流協会が果たす役割、期待が高まっている。これまで以上の行政の支援が望まれる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
国際交流協会の統一	国際交流協会の統一	団体	目標	-	目標	-
			実績	-	実績	-
多文化共生事業の実施	多文化共生事業の実施	事業	目標	10	目標	12
			実績	11	実績	11

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
国際交流フェスタへの参加者数	国際交流フェスタへの参加者数	多文化に触れる機会の提供	人	目標	550	目標	600
				実績	1000	実績	1000
外国語版情報紙の発行部数	外国語版情報紙の発行部数	在住外国人への情報の提供	部/月	目標	1500	目標	1650
				実績	1600	実績	1800

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,047	2,230	2,209	4,039				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	3,047	2,230	2,209	4,039				
事業投入人件費(B)	0.7人	5,040	0.7人	5,040	0.7人	5,040	0.7人	
フルコスト(A)+(B)	8,087	7,270	7,249	9,079				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(の)力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	伊賀市国際交流協会が設立されて、市内全域に活動範囲が広がり、今後も多文化共生・国際交流の推進をめざして積極的に事業を展開していけるよう行政が支援していくとともに、伊賀市国際交流協会として一体感を持たせるために組織改革を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域の多文化共生・国際交流を推進するため、国際交流協会が実施する事務事業への事業補助を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増田 基生
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 市民が主体となった国際交流・多文化共生事業を実施するため、国際交流協会への補助内容を検討し見直す必要がある。
現時点における課題、その他	国際交流協会は運営資金を市補助金に頼っていることから、補助金を削減することは協会の円滑な運営に支障が生じるため、補助金を削減することは難しい。 国際交流協会事務局を市職員が担当していることから、市民レベルでの活動が実施できる体制を整える必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度までに、国際交流協会事務局を自立させる。